

会派研究研修報告書

平成30年8月13日

常滑市議会議長 殿

会 派 名 新風クラブ

会派の代表者 井上 恭子



会派等の研究研修報告を次のとおり提出します。

記

- 1 期 日 平成30年7月11日（水）～12日（木）
- 2 研 修 名 全国地方議会サミット2018
- 3 場 所 早稲田大学大隅記念講堂大講堂
- 4 参 加 者 井上恭子

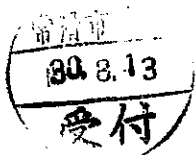
5 研修の内容

少子高齢化、人口減少など、深刻な課題が自治体に突き付けられている。その中で、議決権を持つ議会は、魅力的な地域づくりを行うための重大な責任と豊かな可能性を持っている。サミットでは、北川正恭氏、野田聖子氏、片山善博氏、大西一史氏、遠藤俊昭氏などの講師陣から、地方議会の今後の在り方など、各議会で活躍している議員の方々から、先進地事例の発表がある。

6 経 費

| | | |
|-----|-------------------|---------|
| 交通費 | J R（赤羽駅～高田馬場駅） | 170円 |
| | 東京メトロ（高田馬場駅～早稲田駅） | 170円 |
| | 東京メトロ（早稲田駅～東京駅） | 170円 |
| | J R新幹線（東京～名古屋） | 10,360円 |
| | 名古屋鉄道（大野町～名古屋） | 600円 |
| 宿泊費 | ※7月10日、11日宿泊 | 11,900円 |
| 参加費 | 研究会参加費 | 10,000円 |
| 合 計 | | 33,370円 |

※前泊している理由は、経済建設委員会の行政視察で栃木県日光市、佐野市に行っていたため、常滑市まで帰ってくるより経済的な負担が少ないため。



平成 30 年 8 月 13 日

政務活動費報告書
全国地方議会サミット 2018

新風クラブ 井上 恭子

日 時 平成 30 年 7 月 11 日（水）～12 日（木）
場 所 早稲田大学大隈記念講堂大講堂
研 修 名 議会のチカラで日本創生

【1 日目】

日本自治創造学会の理事長でもある穂坂氏の大会あいさつから始まった。彼は埼玉県職員を経て市議会議員、県議会議員を経て埼玉県志木市の市長となった。その 34 年の経験から議員像を振り返り、議員のあるべき姿、新たな議会の責務のお話をされた。

●【特別講演】

地方創生の展望

安田みつる（総務事務次官）

日本の人口は、現在の 1 億 2,400 万人が 100 年後には 5,500 万人となり、今の半分以下になる予想で、確実に人口減少が起きる。それをどんな処方箋を出していくかが今回の講演である。

●【講演、ディスカッション】真の地方創生とは何か

地方創生と地方議会の役割

片山善博（早稲田大学教授、元総務大臣）

地方創生が始まり 4 年目になるが、人口減少により地方はダブルパンチ（東京に人口を奪われる）になる。今でも枠組みを変えると変わるが、役所は結局やらないため、どことどうやるかなどは議会できちんと議論していく必要がある。今後も国会から情報があるが、議会が対応していかななくてはならない。

震災復興と地方創生

大西一史（熊本市長）

震災があったとき、ありとあらゆる場所が避難場所になる。被害のあった方々は未だに仮設住宅に住んでいる。災害時の議会の役割としては、市民や地域の代表として、議会、議員としての意見の集約のあり方を考えておかななくてはならない。議会事務局が災害対策設置委員会を設け、市民とどう向き合うか、執行部機関とどう向き合うかを考える。

市民との対話をどんどん進め、震災時に議員の一声でやってもらうのではなく、住民の力が発揮されるように、議員がその仕掛けを今からつくっていくてはいけない。

● パネルディスカッション

人口減少と高齢化を乗り越える ―自治体と地方議会の挑戦―

パネリスト 片山善博（早稲田大学教授、元総務大臣）
大西一史（熊本市長）

コーディネーター 北川正恭（早稲田大学名誉教授、元三重県知事）

現在、執行部の災害対策委員会などでは、議員が邪魔ものになっているのではないか。議員は平時から市民と向き合うことが少ないので、冷静さにかける行動に出ることがあるからである。

対策本部に議会事務局を入れ、いざというとき、議会が動けるように平時から心掛けた訓練をすべきである。そのためには予算を決めるマニュアルづくりなど、議会が一丸となって動ける特別なルールを災害時のときのためにつくっておく必要がある。そのためには、議案に対して全て可決するのではなく、議会を市民にオープンにして徹底的に議論をし、政策提案をしていく。そしてダメなものはダメとして否決をしていくことが必要である。

● 【課題整理】

地方創生に求められる議会力

江藤俊昭（山梨学院大学教授）

住民主体の根幹としての議会はどうあるべきか

- 1 多様な意見を吸収できるのが議会であるので、全てが議会にあることを認識。
- 2 議会はどこにいてどこを目指すか。議会からの政策サイクルの理論と実践。
- 3 課題の確認

議会報告も住民の意向を聞きながら、報告だけでなく住民参加型の報告を予算決算や委員会の代表質問についても住民がかかわる。

● 【パネルディスカッション】

議会力強化のための、議会事務局の変貌

パネリスト 小林宏子（東京都羽村市議会事務局長）
清水克士（滋賀県大津市議会次長）

進行 千葉茂明（月刊「ガバナンス」編集長）

議会事務局は見える化や申し合わせ事項に見える化を図る必要がある。今の議会事務局は、保守性が強く、前任の通りにすることが褒められる。伝統、権威を使い、横並び意識が強い。また、中央崇拝が強く、標準会議規則を重視している。

議会事務局は他人事意識が強く、指示待ち職員、余計なことを言わないの

ができる職員とされているが、議会にもっと発議すべきである。議員と一緒に考えてみて、目の前の課題を解決したり、議会内だけに留まらず、外の世界に出て研鑽を積むことが必要である。議会と議会事務局との対話を深め、お互いの意見を聞き、想いを伝える作業が必要である。

【2日目】

注目の議会改革の先進地である4つの議会からの話であった。

●【先進事例報告①】「地方創生をリードする議会へ」

—住民との対話から課題解決へ—

目黒正三郎（会津若松市議会議長）

地方議会は「民主主義の学校」になっているか。議会改革の目的は住民自治の充実による住民福祉の向上であり、住民の意見をどれだけ反映するかが大切である。議会の役割には①監視機能 ②政策立案機能 ③民意吸収機能 これを一個人だけでなく、議会の塊としてやっていかななくてはならないと強く強調された。

—広報改革から展開する議会改革—

子籠敏人（あきるの市議会議長）

あきるの市議会は全国の議会広報誌の中で、読みやすい議会広報誌として注目されている。この議会広報誌の役目を市民に知ってもらいたい。まず、広報誌を制作する理由は信頼される議会として、読んでほしいからである。そのためには

- ①表紙には気を配る
 - ②詰め込みすぎないこと
 - ③号ごとにターゲットを変えて、新規読者を獲得する
- などを心掛けているという。

この広報誌をつくるという小さな改革の積み重ねが、大きな改革のエネルギーとなり、議会改革に繋がり、他市町の視察は議員が対応するようになった。

—自由討議で委員会提言へ—

ビアンキ・アンソニー（犬山市議会議長）

議会改革の1番は、行政から出たものを審議するだけでなく、市民から出た意見に対し、答え、役に立つということが重要である。しかし、やってない議会が多いのではないかと提言する。

- ①委員会で全員で議員間討論をする
- ②政策立案をする

③市民参加

1人の議員が一般質問するだけでなく、委員会や協議会で討論し解決していくことにより意思表示、政策立案がふえてきた。また市民フリースピーチ制度を設けたことにより、議員間討論も活発になってきた。

—委員会代表質問と政策サイクル—

川上文浩（可児市議会議長）

当市議会は政策を掲げていて、1つは予算決算について、2つ目は意見聴取反映サイクルについて、3つ目は若い世代との交流についてなどがある。そのために報告書ワークショップや模擬投票、委員会代表質問など、ありとあらゆるものを行ってきた。その中で一般質問後にその課題を委員会にぶつけ議論し、執行部に問い、解決をしていくという。

これは私も最もやりたいことのひとつであったので、ぜひ実現したいものである。議会改革の目的は住民福祉をいかに上げるかであり、それには対話が最も必要であり、議会の力が未来をつくるということを自覚しなければならないと思った。

●【先進地事例報告末②】「政策を実現する議会へ」

—条例マニフェストと議会の役割—

尾崎大介（東京都議会議長）

東京都は全国でも議会改革が遅れている地域である中、利権やしごらみが強く改革は大変困難であった。石原政権のときでは、2期目のときほとんど政権にかかわらなくなったため、議会が行政にかかわってきた。小池さんになってようやく議会改革が始まった。議席が126名に議会事務局が200人以上いて、それを利用し、いろいろな条例をつくっていくことになったが、まだまだこれからである。

—議員提案条例による政策実現—

松本研（横浜市会議長）

以前は評判の悪い議会であったが、2000年に地方議会改革ができる手法を整えてきて、2010年には条例の趣旨に則った政策と行政が立案、実施するということが行われた。2011年には議員提案が次々と出てきた。約束をした8本の条例は全て成立したのである。

議会と首長が互いに高め合う2元代表制の政治が大切であり、議会主導の地方創生が必要であることという言葉が印象に残った。

●【講演】

「海外の議会制度から議会の多様性を考える」

中林美恵子（早稲田大学教授）

中林講師は、以前10年間ほどアメリカで予算の策定をしていた方で、日本の地方議会はアメリカの制度と似ているので、参考にできるところはしてほしいと言う。

委員会の前も予算、決算の資料が出てくるので、投票行動に記録に残る。NPOは議員一人一人の可決記録をまとめ、議員の分析をすることができる。日本のように党議拘束がないのでまとめやすい。100人中60人が反対でなければいっまでも何でも話し続けることができる。それは議席数が51対49であるため、過半数を決定することがいかにいけないかを物語っている。

このように議会が切磋琢磨するのは、議会が多くの権限を持っているからである。

●【パネルディスカッション】

「多様性ある議会に向けた実践と課題」

本間まさよ（武蔵野市議会議長）

岩永ひさか（多摩市議会議長）

白川静子（茅ヶ崎市議会議長）

市議会議員のなり手不足が昨今叫ばれてきている。女性議員は市議会で14%、町村は9%である。また、車いす議員は全国で7名、視覚障害者は1名である。今後、多様性ある議会に向けるためとして、女性3人の議長のディスカッションが行われた。

男性は縦社会、女性はネットワークを重視するという傾向がある。そのため、議長や委員長を決めるとき、本会議より時間を費やす。これは常滑市でも見られる。

女性は表で決めていこうとするが、男性は裏で決めたがる、女性は表で決めるため、説明責任をとるので、女性のほうがいい。また、当事者意識があるため、議員傍聴も子どもの託児をという発想ができる。最大会派から議長を出していたが、本来、会派、政党ではないので、やれる人を人選すべきである。

議員のなり手をふやすには、議員のことをもっと市民に知らせるようになる必要がある。今後、若者が主権者としての教育を受けやすい制度を整える必要があるとともに、選挙のときに誰に入れていいかがわからないので、議員の顔がわかるようにすることが必要である。

●【提言、総括】

「政策型選挙の実現に向けて」

20年後の社会は変わっていくという。今まで国は予算や事業を決めて市町村に

卸してきたが、今後は自分たちで考え調達しなくてはならない時代になっていくため、議会の役割も相当変変わってくるであろう。我々議員も変化に合わせかじ取りをする必要があると感じた。

有識者の意識調査をすると、議会が何をしているのかわからないと答えた人が36%あり、議会はあってもなくても同じという認識がある。

今後の地方議会の選挙では、政策ビラを作成できるので、議員の行動が可視化していかななくてはならないため、政策ビラを公費負担とするとよいのはないか。

ここ数十年の間に災害が多く発生し、いろいろなところに避難所が開設されている。しかし、その状況は一向に変わっておらず、進んでいない。このような市民のための課題に対して議会が対応し、抜け落ちた部分を議会が行うことが今後必要不可欠になっていく。

【所感】

もう既に少子高齢化、人口減少が叫ばれ、国からのいろいろな施策が行われている。しかし、自治体にその課題が突き付けられている。そのためには、2元代表制の一方である議会が行政の追認機関ではなく、国の問題、市民の問題を議論する民主主義の議会であることが求められている。今回の研修会では、災害発生時の議会や議会事務局のあり方、今後の議会のあり方を学ぶことができた。特に先進地事例報告は身近にできる事例としてとても参考になった。

【常滑市への反映】

- 1 議員は今までのように国から出てくる議案に100%賛成をする議会ではなく、2元代表制である議会が一丸となり、執行部に物申していかななくてはならない。
- 2 市民との対話をどんどん進め、震災時、議員の一声でやってもらうのではなく、住民の力が発揮されるように、議員がその仕掛けを今からつくっていく。
- 3 議会が動けるように平時から心掛けた訓練をすべきである。そのためには予算を決めるマニュアルづくりなどを議会が一丸となって動ける特別なルールを災害時のときのためにつくっておく必要がある。
- 4 議員は執行部から出た議案に対して全て可決するのではなく、議会を市民にオープンにして徹底的に議論をし、政策提案をしていく。そしてダメなものはダメとして否決をしていく。
- 5 多様な意見を吸収できるのが議会であるので、全てが議会にあることを認識する。
- 6 議会はどこにいてどこを目指すか。議会からの政策サイクルの理論と実践する。議会報告も住民の意向を聞きながら、報告だけでなく住民参加型の報告を予算決算や委員会の代表質問についても住民がかかわるようにすべき。
- 7 議会と首長が互いに高め合う2元代表制の政治が大切であり、議会主導の地方創生が必要である。
- 8 最大会派の党議拘束はなくし、一人一人が自分の考えをもって採決をする。

男性は縦社会、女性はネットワークを重視するという傾向がある。女性は表で決めていこうとするが、男性は裏で決めたがる、女性は表で決めるため、説明責任をとるので、女性のほうがいい。また、当事者意識があるため、議員傍聴も子どもの託児をという発想ができる。最大会派から議長を出していたが、本来、会派、政党ではないので、やれる人を人選すべきである。

9 議会が何をしているのかわからないと答えた人が36%あり、議会はあってもなくても同じという。今後の地方議会の選挙では、政策ビラを作成できるので、議員の行動が可視化していかななくてはならないため政策ビラを公費負担とするべきである。

10 ここ数10年の間に災害が多く発生し、いろいろなところに避難所が開設されている。しかし、その状況は一向に変わっておらず、進んでいない。このような市民のための課題に対して議会が対応し、抜け落ちた部分を議会が行うことが今後必要不可欠である。

以上のことが常滑に反映されるよう、会派で意見をまとめる旧式な方法ではなく、議会が一丸となってこの内容を議論していく場所を設けてほしい。